

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社銀座ルノール
【英訳名】	GINZA RENOIR CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮山 誠
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 遠藤 芳子
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 遠藤 芳子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	3,923	3,954	7,753
経常利益 (百万円)	258	238	365
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	279	132	163
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	284	138	168
純資産額 (百万円)	5,830	5,769	5,715
総資産額 (百万円)	6,867	6,716	6,860
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	45.88	21.68	26.79
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	45.88	21.65	26.77
自己資本比率 (%)	84.4	85.3	82.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	347	186	623
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	337	191	572
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	106	109	131
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,111	2,012	2,127

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.62	9.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等、引き続き緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費については所得の伸び悩みや根気強い節約志向等、依然として弱さがみられ、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、实体经济の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、労働需給の変化による人材採用難に伴う人件費の上昇に加え、出店立地の選択において、賃料の高騰や競合各社による競争も激化しており、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは平成30年6月ミヤマ珈琲大船駅前店を新規オープンし、平成30年4月東京駅八重洲北口店、上野しのばず口店、平成30年6月品川高輪口店、池袋サンシャイン60通り店、平成30年7月御徒町南口駅前店、新大久保駅前店、平成30年8月ニュー新宿3丁目店を改装オープンいたしました。また、カフェ・ミヤマ目黒東口駅前店を業態変更し、平成30年9月カフェ・ルノアール目黒東口駅前店としてオープンいたしました。

今後も、更にお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やホスピタリティあふれるサービスの提供に努めてまいります。

また、店舗数につきましては、平成30年5月カフェ・ルノアールヨドバシAkiba横店、平成30年7月西銀座店を閉店いたしましたので、119店舗（内2店舗はFC）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,954百万円（前年同期比31百万円増）、営業利益は218百万円（前年同期比22百万円減）、経常利益は238百万円（前年同期比20百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は132百万円（前年同期比147百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、6,716百万円となり前連結会計年度末に比べ143百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が39百万円増加したものの、現金及び預金が114百万円、流動資産のその他が112百万円減少したことによるものであります。

負債は947百万円となり前連結会計年度末に比べ197百万円の減少となりました。これは主に、流動負債のその他が80百万円、未払法人税等が32百万円、リース債務が24百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は5,769百万円となり前連結会計年度末に比べ53百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が46百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は85.3%（前連結会計年度末は82.7%）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,012百万円となり前連結会計年度末に比べ114百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は186百万円（前年同期比160百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が232百万円、減価償却費が106百万円計上されたものの、法人税等の支払額が126百万円あったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は191百万円（前年同期比145百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が178百万円、敷金及び保証金の差入による支出が19百万円あったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は109百万円（前年同期比3百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額が85百万円、リース債務の返済による支出が24百万円あったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,252,004	6,252,004	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日 ~ 平成30年9月30日	-	6,252,004	-	771,682	-	1,062,078

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社オーギュスト	東京都港区西新橋2-34-4	1,331	21.80
株式会社花見煎餅	東京都国分寺市高木町1-10-51	1,168	19.13
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	754	12.35
塩井 賢一	東京都新宿区	500	8.19
小宮山 誠	東京都小平市	167	2.73
小宮山 文美	埼玉県所沢市	140	2.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	114	1.86
猪狩 安往	東京都江戸川区	81	1.33
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K (東京都千代田区大手町1-9-7)	56	0.92
小宮山 栄治郎	東京都港区	50	0.82
計	-	4,361	71.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 147,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,103,800	61,038	-
単元未満株式	普通株式 704	-	-
発行済株式総数	6,252,004	-	-
総株主の議決権	-	61,038	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(株)銀座ルノアール	東京都中野区中央 4丁目60番3号	147,500	-	147,500	2.4
計	-	147,500	-	147,500	2.4

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、147,526株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,171,675	2,056,822
売掛金	21,406	60,005
商品	33,416	29,825
その他	296,193	183,637
<b>流動資産合計</b>	<b>2,522,691</b>	<b>2,330,291</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,693,640	3,742,550
減価償却累計額	2,566,389	2,561,867
建物(純額)	1,127,250	1,180,683
工具、器具及び備品	353,762	363,158
減価償却累計額	300,760	300,804
工具、器具及び備品(純額)	53,001	62,354
土地	518,173	518,173
リース資産	235,272	235,272
減価償却累計額	190,938	214,466
リース資産(純額)	44,333	20,806
その他	2,454	2,454
減価償却累計額	2,454	2,454
その他(純額)	0	0
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,742,759</b>	<b>1,782,017</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	12,078	9,981
<b>無形固定資産合計</b>	<b>12,078</b>	<b>9,981</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	159,763	163,267
長期貸付金	72,867	70,766
敷金及び保証金	1,888,466	1,887,905
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	231,711	231,106
その他	130,287	141,548
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,583,097</b>	<b>2,594,593</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,337,935</b>	<b>4,386,592</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,860,627</b>	<b>6,716,883</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	103,849	87,007
短期借入金	80,000	80,000
リース債務	45,599	21,877
未払法人税等	162,852	130,842
賞与引当金	84,710	64,100
株主優待引当金	17,760	7,649
その他	391,066	310,474
流動負債合計	885,838	701,951
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,225	176
役員退職慰労引当金	79,608	66,790
退職給付に係る負債	143,293	143,514
その他	34,821	34,821
固定負債合計	258,948	245,303
負債合計	1,144,787	947,254
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,062,078	1,063,097
利益剰余金	3,936,514	3,983,410
自己株式	118,836	114,191
株主資本合計	5,651,438	5,703,998
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	21,883	24,781
その他の包括利益累計額合計	21,883	24,781
新株予約権	4,066	4,160
非支配株主持分	38,451	36,688
純資産合計	5,715,840	5,769,628
負債純資産合計	6,860,627	6,716,883

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	3,923,231	3,954,472
売上原価	492,916	473,643
売上総利益	3,430,315	3,480,829
販売費及び一般管理費	3,190,087	3,262,640
営業利益	240,227	218,189
営業外収益		
受取利息	798	882
受取配当金	984	1,081
受取家賃	14,576	14,663
受取保険料	2,784	5,399
その他	6,027	3,469
営業外収益合計	25,169	25,496
営業外費用		
支払利息	306	274
不動産賃貸費用	2,149	2,126
撤去費用	204	149
その他	3,763	2,540
営業外費用合計	6,424	5,090
経常利益	258,972	238,595
特別利益		
受取補償金	203,957	-
受取保険金	44,270	-
特別利益合計	248,228	-
特別損失		
固定資産廃棄損	5,515	6,469
役員退職慰労金	36,782	-
特別損失合計	42,297	6,469
税金等調整前四半期純利益	464,903	232,126
法人税等	181,219	96,454
四半期純利益	283,684	135,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,870	3,397
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,814	132,274

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	283,684	135,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	619	2,897
その他の包括利益合計	619	2,897
四半期包括利益	284,303	138,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,433	135,172
非支配株主に係る四半期包括利益	3,870	3,397

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	464,903	232,126
減価償却費	122,765	106,471
株式報酬費用	1,220	813
長期前払費用償却額	13,268	14,072
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46,383	12,817
賞与引当金の増減額(は減少)	17,270	20,610
株主優待引当金の増減額(は減少)	9,883	10,110
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,902	221
受取利息及び受取配当金	1,782	1,963
支払利息	306	274
固定資産廃棄損	5,515	6,469
受取補償金	203,957	-
売上債権の増減額(は増加)	2,919	38,598
たな卸資産の増減額(は増加)	2,884	3,590
仕入債務の増減額(は減少)	13,824	16,842
未払消費税等の増減額(は減少)	7,000	6,906
その他の流動資産の増減額(は増加)	117,272	2,272
その他の流動負債の増減額(は減少)	74,676	60,405
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,865	-
その他	39,269	10,119
小計	177,039	201,749
利息及び配当金の受取額	1,176	1,453
利息の支払額	306	273
補償金の受取額	203,957	110,217
法人税等の支払額	34,686	126,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,181	186,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	26,721	26,722
定期預金の払戻による収入	26,719	26,721
長期預金の預入による支出	-	100,000
長期預金の払戻による収入	-	100,000
長期貸付金の回収による収入	2,675	2,675
有形固定資産の取得による支出	271,214	178,825
敷金及び保証金の差入による支出	72,015	19,913
敷金及び保証金の回収による収入	16,000	16,515
その他	12,888	12,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,444	191,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	-	5,184
リース債務の返済による支出	24,735	24,770
配当金の支払額	79,039	85,131
非支配株主への配当金の支払額	2,400	5,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,174	109,877
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,437	114,854
現金及び現金同等物の期首残高	2,207,775	2,127,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,111,337	2,012,835

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料手当	1,210,536千円	1,219,838千円
賃借料	956,257	1,000,210
賞与引当金繰入額	64,940	64,100
退職給付費用	9,956	15,891
役員退職慰労引当金繰入額	8,033	7,702

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,155,321千円	2,056,822千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,984	43,987
現金及び現金同等物	2,111,337	2,012,835

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,280	13	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,378	14	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円88銭	21円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	279,814	132,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	279,814	132,274
普通株式の期中平均株式数(株)	6,098,478	6,100,248
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円88銭	21円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	421	10,441
(うち新株予約権(株))	(421)	(10,441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社銀座ルノアール

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 仁志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。